

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
名古屋情報メディア専門学校		昭和52年4月1日		今村 年秀		〒 456-0062 (住所) 名古屋市熱田区大宝4-19-14 (電話) 052-681-9500			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
株式会社エスシーシー		昭和50年12月15日		春日 邦彦		〒 164-8505 (住所) 東京都中野区中野5-62-1 (電話) 03-3319-4541			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	ITスペシャリスト学科		平成15(2003)年度	-	平成26(2014)年度			
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	システムエンジニア・プログラマー職を目指すことを主として、経済産業省 情報処理技術者試験 基本情報技術者試験の取得を目指す。また、AI、システム開発、ネットワーク、セキュリティ、Web制作等のスキルを専攻科目として実施し、専門的かつ実践的なスキルの習得を行う。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		3,720 単位時間	1,800 単位時間	570 単位時間	1,350 単位時間	単位時間	単位時間
		単位		単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)					
120 人	92 人	0 人		0 %					
就職等の状況	■卒業者数(C)		31		人				
	■就職希望者数(D)		31		人				
	■就職者数(E)		31		人				
	■地元就職者数(F)		27		人				
	■就職率(E/D)		100		%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		87		%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100		%				
	■進学者数		0		人				
	■その他								
	休学者1名								
(令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等									
(令和6年度卒業生)									
JTP㈱、㈱UACJ、㈱日本テクノス、㈱アイ・シー・エス、㈱メイテツコム、㈱SCAシステム、豊田信用金庫、日本インフォメーション㈱、㈱横山システム経営研究所、㈱アウトソーシングテクノロジー、㈱スターシステムなど									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無						
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL	http://www.ncs.ac.jp/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数		3,780 単位時間						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		30 単位時間						
	うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間						
	うち必修授業時数		30 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		30 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数		単位						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位						
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位						
	うち必修授業時数		単位						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1 人						
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2 人						
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人						
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人						
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人						
	計		3 人						
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2 人						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

当校を含む専修学校による電子開発学園グループ(以下、学園と称す)では、教育課程の編成を目的とした「カリキュラム検討委員会」を設置し、カリキュラムを編成する体系図、授業科目の設定を専門学校グループ全体で共有する。学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、IT業界の最新動向を調査・研究するとともに、国策や企業ニーズに対応するため、委員会への有識者・企業の委員参加を求め、意見の収集・反映を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度のカリキュラムに反映する

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
今村 年秀	名古屋情報メディア専門学校 校長		—
鈴木 衛	名古屋情報メディア専門学校 教務部長		—
山田 雅巳	名古屋情報メディア専門学校 副教務部長		—
宗本 勉	中部IT協同組合 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	①
近藤 敏子	株式会社ハーモネット 取締役会長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月20日 10:00～11:00

第2回 令和7年3月18日 10:00～11:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業連携授業を実施することで、企業との連携を強化し、学生の質の向上と就職先の確保などの利点があるため令和7年から実施する。今後は地元企業との連携も強化する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界での一定数以上のシェアを持ち、業界標準に近いソフトウェア・アプリケーションのベンダー（開発メーカー）と、そこが提供する教育プログラムによる連携を実施する。それにより業界での利用価値の高い知識やと実践的かつ専門的なスキルを学生に修得させる。

さらに、業界で知名度のある資格試験団体とも連携することで、より実践的なスキル評価を実施することができ、また学生の就職活動においても有益なスキル証明が入手可能となる。

そのうえで、実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程（要件定義～設計まで）をグループワーク形式で実践する。	株式会社エスシーシー
※本校は、専修学校として、(株)エスシーシー（事業部門）とは独立した施設として設置し運営しています。また、連携科目実施に当たっては、本校とエスシーシー（事業部門）との間で協定書を締結した上で、授業（実習・演習）を実施しています。		

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

- ・専攻分野に関しては、IT企業と連携した技術研修を受講させることにより、システム開発等の業務に必要な知識(最新技術、技術動向等)や実践的な技術・技能を向上させる。
- ・授業及び生徒に対する指導力等については、プレゼンテーション力、ファシリテーション力の向上を中心とした各種研修を受講させることにより、指導力を向上させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	クラウド技術研修	連携企業等:	株式会社エスシーシー
期間:	令和6年8月	対象:	講師職職員
内容	クラウド技術の基本、クラウド技術事例、基本サービスの実践利用、障害発生時の対応等のスキルを身に着ける		
研修名:	情報技術eラーニング	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年6月～令和7年3月	対象:	全教職員
内容	プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	プレゼンテーション技術研修	連携企業等:	外部講師
期間:	令和6年7月～令和6年8月	対象:	新任講師
内容	プレゼンテーション技術の基本を学び、聞き手を巻き込んで、分かりやすい表現で説明できるスキルを身に着ける		
研修名:	レジリエンス研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和6年5月～令和7年3月	対象:	全教職員
内容	感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名:	アサーティブコミュニケーション	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和6年5月～令和7年3月	対象:	全教職員
内容	伝えにくいことを伝え、周りと円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名:	アンガーマネジメント講座	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和6年6月～令和7年3月	対象:	全教職員
内容	怒り、イライラのリスクや自身の傾向や兆候を把握し、思いや考え方を伝える方法を学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	クラウド技術研修	連携企業等:	株式会社エスシーシー
期間:	令和7年8月	対象:	講師職職員
内容	クラウド技術の基本、クラウド技術事例、基本サービスの実践利用、障害発生時の対応等のスキルを身に着ける		
研修名:	情報技術eラーニング	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年5月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	プレゼンテーション技術研修	連携企業等:	外部講師
期間:	令和7年7月～令和7年8月	対象:	新任講師
内容	プレゼンテーション技術の基本を学び、聞き手を巻き込んで、分かりやすい表現で説明できるスキルを身に着ける		
研修名:	ファシリテーション研修	連携企業等:	ビスアップ総研他
期間:	令和7年8月	対象:	5～15年経験の講師職
内容	学生主体の授業実現のため、ファシリテーションを理解し、学生の主体性を引き出す技術を習得する		
研修名:	レジリエンス研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名:	アサーティブコミュニケーション	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	伝えにくいことを伝え、周りと円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名:	アンガーマネジメント講座	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	怒り、イライラのリスクや自身の傾向や兆候を把握し、思いや考え方を伝える方法を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	・目的に沿った運営方針が策定されているか ・事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「インターンシップにさらに積極的に参加させるとよい」との意見を受け、企業及び学生への働きかけを強化する。
「企業への講師派遣など、企業との関係強化とブランドイメージの向上などが図れる」との意見があり、今後の検討項目とする。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
宗本 勉	中部IT協同組合 副理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界団体
近藤 敏子	株式会社ハーモネット 取締役会長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業
浜崎 和孝	株式会社エスシーシー 中京オフィス長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業
尾鍋 勇	株式会社エスシーシー 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業
飯谷 隆一	株式会社エスシーシー 副部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生
阿知波 博巳	光陽カメラ	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.ncs.ac.jp/info/pdf2025/info9.pdf>

公表時期: 45900

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。

そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図
(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ncs.ac.jp/info/>

公表時期: 令和6年8月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程Ⅰコースベジャリスト学科 令和6年度)														
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	授 業 単 位 数	授業方法		場所		教員 専 任	企業 等との 連携
	必 修	選 択 必修	自由 選択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実	校 内		
1	○			ITの職業と情報倫理	情報関連の職業、情報関連の資格について理解を深める。ネット犯罪、個人情報、著作権などネット社会で生活するための倫理について学ぶ。	1 前	30		○		○	○		
2	○			ITストラテジとマネジメント	経営目標から情報化戦略を策定するために必要な、基本的な手法を学ぶ。	1 前	60		○		○	○		
3	○			コンピュータシステム	コンピュータの構成要素、データの内部表現、動作原理などハードウェアに関する基礎知識を修得させる。ソフトウェアとの体系的な分類・概要機能を理解し、OSの役割、仕組み、機能を学習する	1 前	90		○			○	○	
4	○			システム開発	システム開発の手順、及び各工程の作業内容を学習する。ソフトウェア開発管理技術の手法も合わせて学習する。	1 前	30			○		○	○	
5	○			アルゴリズム	プログラムを設計できるように、順次・選択・繰返の基本構造から配列を中心としたアルゴリズムおよびデータ構造について学ぶ。	1 前	##				○	○	○	
6	○			アルゴリズム演習1	情報処理技術者試験に対応するため、Pythonと疑似言語を用いて、アルゴリズムを実際に動作させ、確認させて理解を深める。	1 前	30				○	○	○	
7	○			ネットワークとセキュリティ	通信ネットワークシステムの概念、仕組み、構成要素について基本的な内容を学習する。TCP/IPのプロトコルの名称・役割について学習する。	1 前	60		○			○	○	
8	○			データベース	データベースの構成要素、データ操作、運用と構築の基礎について学習する。	1 前	30			○		○	○	
9	○			アプリケーション開発技術	システム開発の手順、各種の設計手法について理解する。オブジェクト指向設計を中心に基本的な内容を学習し、実際のプログラミングの前段階となる設計手法について学ぶ。またAIシステムを開発する際の必要となる基本的な活動や留意点を盛り込む。	1 後	60				○	○	○	
10	○			Java入門	Javaプログラミングの作業を通して、Javaの概要を理解する。多数の基本アルゴリズムをJavaで表現し、プログラミング技術を定着させ、初歩的なJavaアプリケーションを作成する	1 後	120				○	○	○	
11	○			HTML&JavaScript	Webアプリケーション構築に必要な知識であるHTML、CSS、JavaScriptについて実習を通して習得し、動きのあるWebページを作成する。	1 後	60				○	○	○	
12	○			ネットワーク応用1	ネットワーク技術（TCP/IP）とプロトコル、セキュリティ技術について学習する。	1 後	30		○			○	○	
13	○			SEA/J基礎	セキュリティの基礎として、脅威、攻撃、暗号認証などについて学ぶ。さらにセキュリティ管理・対策としてリスク分析、セキュリティポリシー、対策技術についても学習する。	1 後	60		○			○	○	
14	○			SQL基礎	SQL文法について学び、データベースのデータ操作ができるようにする。	1 後	60				○	○	○	
15	○			DB設計	E-R図やコード設計の手法を理解し、テーブルの定義などのデータベースの論理設計を学習する。	1 後	60			○		○	○	
16	○			資格対策ゼミ・下期	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク・データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITSS2～3に対応した内容を学習する。	1 後	60		○			○	○	
17	○			情報技術講座・秋	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク・データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITSS2～3に対応した内容を学習する。	1 後	210		○			○	○	
18	○			ヒューマンスキル	SBIL方式の演習を通して社会人として求められる社会人基礎力の要素を理解し、実践できるようにする。	2 前	30				○	○	○	
19	○			実践システム設計演習	企業の技術者が実務に基づいたシステム開発の上流工程（要件定義～設計まで）をグループワーク形式で実践する。	2 前	90					○	○	○
20	○			オブジェクト指向プログラミング	オブジェクト指向の基本的な考え方を学習し、Javaによるオブジェクト指向の実装の仕方を学習する。Java言語を用いて、データベースを使用した小規模なシステムを構築する。	2 前	120				○	○	○	
21	○			Webインターフェース3	Pythonについて、統合開発環境を利用してプログラミングの制御構文を学習する。また、pipを利用したライブラリのインストール・活用やWebアプリケーション作成（CGI）を修得する。	2 前	60				○	○	○	
22		○		ネットワーク応用2	ヤマハのルーターなどの実機を用いて、ルーティング、スウィッチング、アドレッシングなどネットワークの基本を学ぶ。ヤマハの資格であるヤマハネットワーク技術認定試験（YCNE）の取得を目指す	2 前	60				○	○	○	
23	○			セキュリティ応用	認証技術、公開鍵暗号方式について、リスクとセキュリティ、セキュリティポリシーについて学習する。	2 前	30		○			○	○	
24		○		PKIと電子認証	公開鍵暗号方式の仕組み、認証局などネットワークセキュリティについて学習する	2 前	60		○			○	○	
25		○		DB管理	データベースの管理について学習する。サーバ、ユーザプロセス、DB管理、障害復旧についてDBAの試験範囲について学習する。	2 前	60			○		○	○	

26		クラウド開発 1(AWS)	クラウドとAWSの基礎知識を理解し、AWSを使用したアプリケーションの構築・デプロイするための手法などを学習する。	2 前	60		○		○		○						
27	○	要件定義	システム開発における要件定義について、顧客の求めている内容について把握し、まとめることができるよう、演習を交えて学ぶ。	2 前	60		○		○		○						
28	○	デザイン実践	C G アプリケーション（「Photoshop」「Illustrator」）を使ったデジタルコンテンツの制作について、講義と実習課題を通して基礎知識と基本操作を習得する。	2 前	60				○		○						
29	○	Web デザイン理論	CG-A R T S検定のWebデザイナー検定合格のため、Webサイト制作のための知識について学習する。	2 前	60		○		○		○						
30	○	資格対策ゼミ・上期	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク・データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITS2～3に対応した内容を学習する。	2 前	60		○		○		○						
31	○	情報技術講座・春	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク・データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITS2～3に対応した内容を学習する。	2 前	90		○		○		○						
32	○	就職活動講座2	就職学年にあたり、「何のために働くか」「仕事に対する考え方」など、学生個々の考え(マインド)に関して掘り下げる。説明会の参加、エッセーシート の記述、面接の心得、グループ討議などトレーニングを行う。また個別面談、キャリアカウンセリングを行う。	2 後	30		○		○		○						
33	○	A Iプログラミング	A Iの基礎と仕組み、A Iの実装に必要な言語であるPythonのインストールから基本的なプログラミングし、機械学習やスクレイピングの基礎を学ぶ。	2 後	60				○		○						
34	○	A Iの活用と開発手法	人口知能の仕組みやその利用法について事例や演習・実習を通して基礎知識を学習する。A Iの利点・欠点を学び、将来のシステム開発において最適な手法を用いてA Iの効果的に組み込むことができるようこ A I関連のシステム構築に必要な基礎を習得する。	2 後	30				○		○						
35	○	スマホ開発3	AndroidOSの基礎、開発環境、基本API、ユーザインタフェースについて学習し、AndroidOS向けアプリ開発を行う。	2 後	90				○		○		○				
36	○	Webアプリケーション構築	サーバ側で動作するプログラムをJavaで作成する技法、WEBからデータベースを管理するプログラムの技法を学習する。サーバーサイドJSP、DBとの連携を学習し、WEBシステムを構築する。	2 後	120				○		○						
37	○	.NETフレームワーク	Microsoft .NETアーキテクチャを理解する。VisualStudio開発環境を修得し、C#を用いてアプリケーション開発を行う。	2 後	60				○		○						
38	○	セキュアプログラミング	Webアプリケーション構築においての代表的脆弱性についての知識を実習の中から学習し、その対策法と検出法も学習する。	2 後	60				○		○						
39	○	高度情報ネットワーク	ネットワークに関する基礎技術と最新技術を体系的に学習する。 情報処理安全確保支援士(レベル4)午前Ⅱ問題の範囲「3-10ネットワーク」を学習させることで、ネットワークの高度なセキュリティ対策ができるようにする。	2 後	60				○		○						
40	○	Webデザイン実践	Webデザインについて、HTML、CSSに加え、コンソメトマイク、ナビゲーションやインタフェースを考慮し、サイトデザインを学習する。	2 後	60				○		○						
41	○	資格対策ゼミ・下期	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク・データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITS2～3に対応した内容を学習する。	2 後	60		○		○		○						
42	○	情報技術講座・秋	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク・データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITS2～3に対応した内容を学習する。	2 後	210		○		○		○						
43	○	就職活動講座3	面接の心得、グループ討議などトレーニングを行う。個別指導では求人企業の紹介を行う。	3 前	60				○		○						
44	○	ヒューマンインタフェース論	身の回りの様々なインタフェース評価・設計を行うこととして「良いインタフェース」の条件を自らが気付くように演習を通して学習する。また、人間の感覚器官の仕組みについても学習する。	3 前	30				○		○						
45	○	プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメントの知識体系(PMBOK)について学習し、システム開発およびプロジェクト成功のためのマネジメントの重要性を学ぶ。	3 前	30				○		○						
46	○	企画と提案	提案書作成という課題を通して、決められたテーマについて考え、話し合い、プレゼンテーションを行うことで、企画や提案を実現に結びつけるための考え方や技術を習得する。	3 前	30				○		○						
47	○	テストと移行	ソフトウェア開発過程において、品質管理として重要な各種ソフトウェアテストの技法を学びソフトウェア開発現場における品質管理マネジメントの実態を理解することを目標とする。加えて、システムの導入・移行について、その流れやポイント、留意点について学びます。	3 前	30				○		○						
48	○	システム総合演習	システムの設計開発手順に従ってシステムの構築を行う。画面設計、DB設計、Webアプリの開発を行う。	3 前	120				○		○						
49	○	Windows プログラミング	.NetFrameworkの各種コントロールを用いたC #言語でWindowsアプリケーションを開発する。	3 前	60				○		○						
50	○	統計解析	統計のプロセスを一つずつ理解し、ポイントを押さえたいく。その後、実際に即した演習を行う。	3 前	60				○		○						
51	○	Linux サーバ構築	コマンド、インストールなどを学習し、Linuxサーバーで代表的なサーバーの構築技術を習得する。	3 前	60				○		○						
52	○	高度情報セキュリティ	情報セキュリティの考え方や技術を具体的に学習する。国家試験「情報処理安全確保支援士(レベル4)」の午前Ⅱ問題の範囲「3-11 情報セキュリティ」「3-11 2.情報セキュリティ管理」を網羅する。	3 前	60				○		○						

53		○	Web制作演習	これまでのWeb制作知識を活用してサイトを作成する実習を行う。	3 前	120				○	○	○		
54	○		資格対策ゼミ・上期	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク、データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITS2～3に対応した内容を学習する。	3 前	60		○			○	○		
55	○		情報技術講座・春	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク、データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITS2～3に対応した内容を学習する。	3 前	90		○			○	○		
56	○		卒業研究	IT技術学習の集大成として、システムの設計から製造までを行い、プレゼンテーションを行う	3 後	360				○	○	○		
57	○		情報技術講座・秋	情報処理技術者試験合格のために、ネットワーク、データベースなどのIT技術について受講者の修得度に応じて、ITS2～3に対応した内容を学習する。	3 後	210		○			○	○		
合計					57	科目	3/20 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：すべての必修科目（選択必修含む）で以上を修めること		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学科・専攻で定められた科目を履修すること		1 学期の授業期間	20 週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。